

平成28年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

29 豊監第 30－1 号
平成 29 年 8 月 22 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 岡 本 清 靖

平成 28 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により平成 28 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成28年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常的一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的・投資的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計	51
4. 市債について	53
5. 資金の収支状況について	54

6. 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
① 土地及び建物	54
② 有価証券	55
③ 出資による権利	55
(2) 物 品	55
(3) 債 権	55
平成28年度 豊前市基金運用状況審査意見	56
第1. 審査の対象	56
第2. 審査の期間	56
第3. 審査の方法	56
第4. 審査の結果	56
第5. 運用状況の概要	57
1. 平成28年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金 ...	57
2. 平成28年度 豊前市土地開発基金	57
3. 平成28年度 目的別基金内訳	58
む す び	59

各会計審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成28年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成28年度	豊前市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	豊前市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

平成29年 6 月26日から平成29年 8 月10日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	17,723,470 千円	【前年度 17,797,838 千円】
歳 入 総 計 額	16,919,386 千円	【前年度 16,490,407 千円】
歳 出 総 計 額	16,880,976 千円	【前年度 16,447,321 千円】
歳入歳出差引額	38,410 千円	【前年度 43,086 千円】

総計決算額は予算現額 17,723,470 千円に対し歳入決算額 16,919,386 千円、歳出決算額 16,880,976 千円で、歳入歳出差引額 38,410 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 428,979 千円 (2.6%) 増加し、歳出でも 433,655 千円 (2.6%) 増加している。

各会計別に見ると、一般会計では 59,866 千円の黒字決算、特別会計では 21,456 千円の赤字決算となっている。

平成 28 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成 28 年度 歳入歳出決算総括表

(単位: 千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		12,560,955	12,156,620	96.8	12,096,754	96.3	59,866
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,053,060	3,754,788	92.6	3,772,661	93.1	△ 17,873
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	438,080	442,910	101.1	427,628	97.6	15,282
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	22,377	2,173	9.7	21,740	97.2	△ 19,567
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	12,778	12,542	98.2	11,840	92.7	702
	豊 前 市 バ ス 事 業	37,326	34,920	93.6	34,920	93.6	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	598,894	515,433	86.1	515,433	86.1	0
	計	5,162,515	4,762,766	92.3	4,784,222	92.7	△ 21,456
合 計		17,723,470	16,919,386	95.5	16,880,976	95.2	38,410

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		12,156,620	6,486	12,150,134	12,096,754	457,186	11,639,568	510,566
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,754,788	260,421	3,494,367	3,772,661	0	3,772,661	△ 278,294
	後期高齢者医療事業	442,910	132,773	310,137	427,628	0	427,628	△ 117,491
	住宅新築資金等貸付事業	2,173	0	2,173	21,740	0	21,740	△ 19,567
	市営駐車場事業	12,542	0	12,542	11,840	6,486	5,354	7,188
	市 バ ス 事 業	34,920	17,731	17,189	34,920	0	34,920	△ 17,731
	工業用地造成事業	515,433	46,261	469,172	515,433	0	515,433	△ 46,261
	計	4,762,766	457,186	4,305,580	4,784,222	6,486	4,777,736	△ 472,156
合 計		16,919,386	463,672	16,455,714	16,880,976	463,672	16,417,304	38,410

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では 408,275 千円 (2.5%) 増加し、歳出でも 412,951 千円 (2.6%) 増加している。

(3) 決算規模の推移

最近３ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		26年度	27年度	28年度	H28－H27	26/25	27/26	28/27
歳入	一般会計	11,630,817	11,972,407	12,156,620	184,213	0.9	2.9	1.5
	特別会計	4,227,764	4,518,001	4,762,766	244,765	3.7	6.9	5.4
	計	15,858,580	16,490,407	16,919,386	428,979	1.6	4.0	2.6
歳出	一般会計	11,476,652	11,914,116	12,096,754	182,638	1.0	3.8	1.5
	特別会計	4,229,275	4,533,206	4,784,222	251,016	5.5	7.2	5.5
	計	15,705,926	16,447,321	16,880,976	433,655	2.2	4.7	2.6

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成２８年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	市工業用地 造成事業	
歳入決算額 (A)	12,156,620	3,754,788	442,910	2,173	12,542	34,920	515,433	16,919,386
歳出決算額 (B)	12,096,754	3,772,661	427,628	21,740	11,840	34,920	515,433	16,880,976
形式収支 (A-B) (C)	59,866	△ 17,873	15,282	△ 19,567	702	0	0	38,410
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	16,545	0	0	0	0	0	0	16,545
実質収支 (C-D) (E)	43,321	△ 17,873	15,282	△ 19,567	702	0	0	21,865
前年度実質収支 (F)	33,799	△ 10,821	15,197	△ 21,676	2,095	0	0	18,594
単年度収支 (E-F) (G)	9,522	△ 7,052	85	2,109	△ 1,393	0	0	3,271
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	207,676	0	0	0	0	0	0	207,676
基金取り崩し額 (I)	190,000	0	0	0	0	0	0	190,000
実質単年度収支 (G + H - I)	27,198	△ 7,052	85	2,109	△ 1,393	0	0	20,947

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3カ年の財政指数の状況

区 分		26年度	27年度	28年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.49	0.49	0.49	財政力の程度を表すもので $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.41	0.55	—	
	県下都市	0.54	0.54	—	
実質収支比率	豊前市	0.7	0.2	0.4	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	5.9	6.7	—	
	県下都市	3.8	5.0	—	
経常収支比率	豊前市	95.8	94.3	96.6	財政構造の弾力性を判断する指標である。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}}$ 75%～80%未満 妥当である。 80%以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	90.1	88.3	—	
	県下都市	91.7	90.3	—	
実質公債費比率	豊前市	9.5	8.9	9.1	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	11.1	10.2	—	
	県下都市	7.8	7.1	—	

（注）1. 本指数は普通会計によるものである。

2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	12,156,620 千円	【前年度 11,972,407 千円】
予算に対する割合	96.8%	【前年度 95.2%】
歳出決算額	12,096,754 千円	【前年度 11,914,116 千円】
予算に対する割合	96.3%	【前年度 94.7%】

歳入歳出差引額 59,866 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 16,545 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 43,321 千円のうち 30,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	11,630,817	11,972,407	12,156,620
歳 出 決 算 額 (B)	11,476,652	11,914,116	12,096,754
形 式 収 支 (A-B) (C)	154,165	58,291	59,866
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	85,328	24,492	16,545
実 質 収 支 (C-D) (E)	68,837	33,799	43,321
前 年 度 実 質 収 支 (F)	131,304	68,837	33,799
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△ 62,467	△ 35,038	9,522
積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	111,521	27,077	207,676
積立金取り崩し額 (I)	100,000	0	190,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 50,946	△ 7,961	27,198

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 59,866 千円は、前年度（58,291 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 16,545 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 43,321 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 33,799 千円を控除したものが単年度収支であり、9,522 千円の黒字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	12,560,955 千円	【前年度	12,575,667 千円】
調 定 額	12,507,346 千円	【前年度	12,336,423 千円】
決 算 額	12,156,620 千円	【前年度	11,972,407 千円】
不納欠損額	14,787 千円	【前年度	4,303 千円】
収入未済額	335,939 千円	【前年度	359,713 千円】

決算額の予算額に対する割合は、96.8%で、調定額に対する割合は 97.2%である。決算額は前年度より 184,213 千円（1.5%）増加している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 10,484 千円増、収入未済額が 23,774 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	28年度		27年度		増 減 額 (H28-H27)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,185,834	26.2	3,116,406	26.0	69,428	2.2
2 地 方 譲 与 税	106,392	0.9	107,171	0.9	△ 779	△ 0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,586	0.0	5,102	0.0	△ 2,516	△ 49.3
4 配 当 割 交 付 金	8,440	0.1	14,426	0.1	△ 5,986	△ 41.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,595	0.0	13,424	0.1	△ 7,829	△ 58.3
6 地方消費税交付金	466,577	3.8	526,752	4.4	△ 60,175	△ 11.4
7 自動車取得税交付金	28,317	0.2	24,298	0.2	4,019	16.5
8 地方特例交付金	12,239	0.1	11,186	0.1	1,053	9.4
9 地 方 交 付 税	3,491,305	28.7	3,488,601	29.1	2,704	0.1
10 交通安全対策特別交付金	5,049	0.0	5,483	0.0	△ 434	△ 7.9
11 分担金及び負担金	202,607	1.7	218,598	1.8	△ 15,991	△ 7.3
12 使用料及び手数料	179,433	1.5	181,317	1.5	△ 1,884	△ 1.0
13 国 庫 支 出 金	1,856,158	15.3	1,901,102	15.9	△ 44,944	△ 2.4
14 県 支 出 金	921,318	7.6	992,084	8.3	△ 70,766	△ 7.1
15 財 産 収 入	195,864	1.6	117,522	1.0	78,342	66.7
16 寄 附 金	51,281	0.4	14,697	0.1	36,584	248.9
17 繰 入 金	209,194	1.7	15,296	0.1	193,898	1267.6
18 繰 越 金	38,291	0.3	114,166	1.0	△ 75,875	△ 66.5
19 諸 収 入	209,656	1.7	201,081	1.7	8,575	4.3
20 市 債	980,484	8.1	903,695	7.5	76,789	8.5
合 計	12,156,620	100.0	11,972,407	100.0	184,213	1.5

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
1	地 方 交 付 税	30.1	29.1	28.7
2	市 税	27.4	26.0	26.2
3	国 庫 支 出 金	15.1	15.9	15.3
4	市 債	6.7	7.5	8.1
5	県 支 出 金	8.1	8.3	7.6
1 ～ 5 の合計		87.4	86.8	85.9
6	そ の 他	12.6	13.2	14.1
計		100.0	100.0	100.0

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 35.1%を占め、前年度より 293,077 千円増加している。依存財源は歳入総額の 64.9%を占め、前年度より 108,864 千円減少している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		28年度 (A)	27年度 (B)	(H28-H27) (C)	28年度	27年度	C/B
自主財源	市 税	3,185,834	3,116,406	69,428	26.2	26.0	2.2
	分担金及び負担金	202,607	218,598	△ 15,991	1.7	1.8	△ 7.3
	使用料及び手数料	179,433	181,317	△ 1,884	1.5	1.5	△ 1.0
	財産収入	195,864	117,522	78,342	1.6	1.0	66.7
	寄附金	51,281	14,697	36,584	0.4	0.1	248.9
	繰入金	209,194	15,296	193,898	1.7	0.1	1267.6
	繰越金	38,291	114,166	△ 75,875	0.3	1.0	△ 66.5
	諸収入	209,656	201,081	8,575	1.7	1.7	4.3
	計	4,272,160	3,979,083	293,077	35.1	33.2	7.4
依存財源	地方譲与税	106,392	107,171	△ 779	0.9	0.9	△ 0.7
	利子割交付金	2,586	5,102	△ 2,516	0.0	0.0	△ 49.3
	配当割交付金	8,440	14,426	△ 5,986	0.1	0.1	△ 41.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,595	13,424	△ 7,829	0.0	0.1	△ 58.3
	地方消費税交付金	466,577	526,752	△ 60,175	3.8	4.4	△ 11.4
	自動車取得税交付金	28,317	24,298	4,019	0.2	0.2	16.5
	地方特例交付金	12,239	11,186	1,053	0.1	0.1	9.4
	地方交付税	3,491,305	3,488,601	2,704	28.7	29.1	0.1
	交通安全対策特別交付金	5,049	5,483	△ 434	0.0	0.0	△ 7.9
	国庫支出金	1,856,158	1,901,102	△ 44,944	15.3	15.9	△ 2.4
	県支出金	921,318	992,084	△ 70,766	7.6	8.3	△ 7.1
	市 債	980,484	903,695	76,789	8.1	7.5	8.5
	計	7,884,460	7,993,324	△ 108,864	64.9	66.8	△ 1.4
合 計		12,156,620	11,972,407	184,213	100.0	100.0	1.5

③ 経常的一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常的一般財源の構成比率は 55.3%で前年度より 14,044 千円の増となっている。その内訳は市税 69,428 千円の増、地方交付税 17,263 千円の増、その他 72,647 千円の減である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常的一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常的一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		26年度	27年度	28年度	H26	H27	H28	26/25	27/26	28/27
経常的一般財源	市 税	3,183,608	3,116,406	3,185,834	27.4	26.0	26.2	0.6	△ 2.1	2.2
	地方交付税	2,908,113	2,879,789	2,897,052	25.0	24.1	23.8	3.2	△ 1.0	0.6
	そ の 他	482,568	707,842	635,195	4.1	5.9	5.2	8.6	46.7	△ 10.3
	小 計	6,574,289	6,704,037	6,718,081	56.5	56.0	55.3	2.3	2.0	0.2
その他の財源	国庫支出金	1,751,469	1,901,102	1,856,158	15.1	15.9	15.3	△ 0.1	8.5	△ 2.4
	財 産 収 入	139,040	117,522	195,864	1.2	1.0	1.6	△ 2.1	△ 15.5	66.7
	市 債	777,446	903,695	980,484	6.7	7.5	8.1	△ 10.2	16.2	8.5
	そ の 他	2,388,573	2,346,051	2,406,033	20.5	19.6	19.8	1.9	△ 1.8	2.6
	小 計	5,056,528	5,268,370	5,438,539	43.5	44.0	44.7	△ 1.0	4.2	3.2
合 計		11,630,817	11,972,407	12,156,620	100.0	100.0	100.0	0.9	2.9	1.5

(注) 経常的一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した。

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,131,865	3,094,921	36,944	1.2
調 定 額	3,491,183	3,430,766	60,417	1.8
収 入 済 額	3,185,834	3,116,406	69,428	2.2
不 納 欠 損 額	13,913	2,724	11,189	410.8
収 入 未 済 額	291,436	311,636	△ 20,200	△ 6.5

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 26.2%を占め、前年度 (26.0%) より 0.2%増加している。収入済額は、前年度に比べて 69,428 千円 (2.2%) 増加している。前年度に比べて市民税で 47,017 千円の増 (3.8%)、固定資産税で 16,887 千円の増 (1.1%)、軽自動車税で 10,614 千円の増(14.7%)、市町村たばこ税で 5,090 千円の減 (△2.5%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 40.7%、固定資産税 50.5%、軽自動車税 2.6%、市町村たばこ税 6.2%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.2%を占めている。

不納欠損額は、13,913,370 円で、前年度より 11,189,215 円増加しており、調定額に対する割合は 0.4% (前年度 0.1%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 68 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 76,643 千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.5% (前年度 98.4%) で前年度より 0.1% 上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 7,215 千円減少しており、調定額に対する収入率は 17.3% (前年度 18.9%) で、前年度より 1.6%減少している。市税合計の収入率は、91.3% (前年度 90.8%) で前年度より 0.5%上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	31	1,449,890	0	0	31	1,449,890
法人市民税	0	0	1	330,000	0	0	1	330,000
固定資産税	0	0	3	738,380	1	11,015,100	4	11,753,480
軽自動車税	0	0	33	380,000	0	0	33	380,000
計	0	0	68	2,898,270	1	11,015,100	69	13,913,370

平成 2 8 年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 28年度	収 入 済 額			増 減 額 (H28-H27) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		28年度 (A)	収 入 率	27年度 (B)				
市 民 税	1,382,355	1,295,767	93.7	1,248,750	47,017	3.8	1,780	84,808
(個人)	1,111,262	1,031,293	92.8	1,014,611	16,682	1.6	1,450	78,519
現 年	1,029,087	1,015,258	98.7	994,663	20,595	2.1	0	13,829
滞 納	82,175	16,035	19.5	19,948	△ 3,913	△ 19.6	1,450	64,690
(法人)	271,093	264,474	97.6	234,139	30,335	13.0	330	6,289
現 年	263,118	262,623	99.8	233,744	28,879	12.4	0	495
滞 納	7,975	1,851	23.2	395	1,456	368.6	330	5,794
固定資産税	1,818,740	1,610,604	88.6	1,593,717	16,887	1.1	11,753	196,383
固定資産税	1,801,465	1,593,329	88.4	1,576,719	16,610	1.1	11,753	196,383
現 年	1,590,086	1,558,905	98.0	1,537,844	21,061	1.4	0	31,181
滞 納	211,379	34,424	16.3	38,875	△ 4,451	△ 11.4	11,753	165,202
交付金及び納付金	17,275	17,275	100.0	16,998	277	1.6	0	0
軽自動車税	93,323	82,698	88.6	72,084	10,614	14.7	380	10,245
現 年	83,534	81,006	97.0	70,085	10,921	15.6	0	2,528
滞 納	9,789	1,692	17.3	1,999	△ 307	△ 15.4	380	7,717
市町村たばこ税	196,765	196,765	100.0	201,855	△ 5,090	△ 2.5	0	0
市 税 合 計	3,491,183	3,185,834	91.3	3,116,406	69,428	2.2	13,913	291,436
現年課税分	3,179,865	3,131,832	98.5	3,055,189	76,643	2.5	0	48,033
滞納繰越分	311,318	54,002	17.3	61,217	△ 7,215	△ 11.8	13,913	243,403

最近５ケ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
24	3,634,075	3,211,591	26.5	88.4	34,111	388,373
25	3,542,251	3,165,480	27.4	89.4	29,569	347,202
26	3,519,239	3,183,608	27.4	90.5	10,917	324,714
27	3,430,766	3,116,406	26.0	90.8	2,724	311,636
28	3,491,183	3,185,834	26.2	91.3	13,913	291,436

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	0.0
調 定 額	106,392	107,171	△ 779	△ 0.7
収 入 済 額	106,392	107,171	△ 779	△ 0.7

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 779 千円 (△0.7%) 減少している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0
調 定 額	2,586	5,102	△ 2,516	△ 49.3
収 入 済 額	2,586	5,102	△ 2,516	△ 49.3

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて 2,516 千円 (△49.3%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000	10,000	2,000	20.0
調定額	8,440	14,426	△ 5,986	△ 41.5
収入済額	8,440	14,426	△ 5,986	△ 41.5

平成 16 年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 5,986 千円 (△41.5%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	5,595	13,424	△ 7,829	△ 58.3
収入済額	5,595	13,424	△ 7,829	△ 58.3

平成 16 年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 7,829 千円 (△58.3%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	479,431	477,000	2,431	0.5
調定額	466,577	526,752	△ 60,175	△ 11.4
収入済額	466,577	526,752	△ 60,175	△ 11.4

地方消費税交付金は、県税収入の 2 分の 1 を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 60,175 千円 (△ 11.4%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000	12,000	0	0.0
調定額	28,317	24,298	4,019	16.5
収入済額	28,317	24,298	4,019	16.5

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて4,019千円(16.5%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	12,239	11,186	1,053	9.4
調定額	12,239	11,186	1,053	9.4
収入済額	12,239	11,186	1,053	9.4

地方特例交付金は、平成18・19年度の、児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

収入済額は、前年度に比べて1,053千円(9.4%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,397,052	3,379,789	17,263	0.5
調定額	3,491,305	3,488,601	2,704	0.1
収入済額	3,491,305	3,488,601	2,704	0.1

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は28.7%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,897,052千円、特別

交付税 594,253 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 17,263 千円（0.6%）増加、特別交付税が 14,558 千円（△2.4 %）減少、震災復興特別交付税が千円（△100.0%）減少し、合計で 2,704 千円（0.1 %）増加している。

地 方 交 付 税 の 推 移

（単位：千円・％）

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
24	2,921,306	615,472	5	3,536,783	△ 2.1	29.2
25	2,817,057	603,132	7	3,420,196	△ 3.3	29.7
26	2,908,113	594,052	2	3,502,167	2.4	30.1
27	2,879,789	608,811	1	3,488,601	△ 0.4	29.1
28	2,897,052	594,253	0	3,491,305	0.1	28.7

第 10 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調定額	5,049	5,483	△ 434	△ 7.9
収入済額	5,049	5,483	△ 434	△ 7.9

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であったが、収入済額は、前年度に比べて 434 千円（△7.9%）減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

（単位：千円・％）

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	205,196	213,306	△ 8,110	△ 3.8
調定額	209,453	228,563	△ 19,110	△ 8.4
収入済額	202,607	218,598	△ 15,991	△ 7.3
不納欠損額	0	778	△ 778	—
収入未済額	6,846	9,187	△ 2,341	△ 25.5

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 15,991 千円（△7.3%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	7,541	5,885	0	1,656
災害復旧費分担金	0	0	0	0
合 計	7,541	5,885	0	1,656

収入未済額 1,656 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	201,124	195,934	0	5,190
農林水産業費負担金	332	332	0	0
教 育 費 負 担 金	456	456	0	0
合 計	201,912	196,722	0	5,190

収入未済額 5,190 千円は、保育料 5,042 千円、老人ホーム入所者負担金 148 千円である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

民生費負担金の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	148,835,290	143,793,880	0	5,041,410
保 育 料（私立）	133,629,590	128,588,180	0	5,041,410
放課後児童クラブ	13,988,400	13,988,400	0	0
そ の 他	1,217,300	1,217,300	0	0
高齢者福祉費負担金	40,942,474	40,794,174	0	148,300
障害者高額療養費負担金	6,744,165	6,744,165	0	0
そ の 他	4,601,792	4,601,792	0	0
合 計	201,123,721	195,934,011	0	5,189,710

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	178,106	178,838	△ 732	△ 0.4
調 定 額	211,183	213,469	△ 2,286	△ 1.1
収 入 済 額	179,433	181,317	△ 1,884	△ 1.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	31,750	32,152	△ 402	△ 1.3

収入済額は、前年度に比べて 1,884 千円 (△1.0 %) 減少している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	1,623	1,623	0	0
民 生 使 用 料	13,972	13,810	0	163
衛 生 使 用 料	8,037	8,037	0	0
労 働 使 用 料	766	766	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,349	1,117	0	231
土 木 使 用 料	159,065	127,709	0	31,356
教 育 使 用 料	12,021	12,021	0	0
商 工 使 用 料	3	3	0	0
合 計	196,836	165,086	0	31,750

総務使用料は主に市民会館使用料 1,544 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 12,974 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 8,035 千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料 514 千円と勤労青少年ホーム使用料 252 千円である。農林水産使用料は住民交流施設使用料 210 千円と農道・漁港等農林・水産施設使用料 907 千円、土木使用料は住宅使用料 125,623 千円と道路・河川等土木施設使用料 2,067 千円、公園等都市計画施設使用料 19 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,443 千円と公民館等社会施設使用料 5,305 千円、保健体育施設使用料 5,273 千円である。商工使用料は観光施設占用料 3 千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・ 公立保育所保育料未納額 162,500 円

(農林使用料の収入未済額の内訳)

・水路等占用料未納額 231,450 円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 31,355,800 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 218 千円増加し、滞納繰越分は 680 千円減少している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,259	13,259	0	0
衛 生 手 数 料	682	682	0	0
農 林 水 産 手 数 料	113	113	0	0
土 木 手 数 料	246	246	0	0
民 生 手 数 料	47	47	0	0
合 計	14,347	14,347	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 10,175 千円と税務関係手数料 2,843 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 608 千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料 96 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 246 千円、民生手数料は児童福祉手数料 47 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,954,164	2,030,874	△ 76,710	△ 3.8
調 定 額	1,856,158	1,901,102	△ 44,944	△ 2.4
収 入 済 額	1,856,158	1,901,102	△ 44,944	△ 2.4

収入済額は、前年度に比べて 44,944 千円 (△2.4%) 減少している。歳入総額に占める割合は 15.3%で、予算現額に対する収入率は 95.0%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H28－H27)	増 減 額
	28年度	27年度		
国庫負担金	1,345,139	1,344,541	598	0.0
国庫補助金	503,514	540,312	△ 36,798	△ 6.8
委 託 金	7,505	16,249	△ 8,744	△ 53.8
合 計	1,856,158	1,901,102	△ 44,944	△ 2.4

国庫負担金を前年度と比較すると 598 千円 (0.04%) 増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 287,100 千円、私立保育所運営費負担金 292,546 千円、児童手当負担金 274,454 千円、生活保護費負担金 352,324 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、36,798 千円 (△6.8%) 減少している。

国庫補助金の主なものは、地方創生加速化交付金 60,065 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 137,994 千円、臨時福祉給付金等給付事務費補助金 14,173 千円、地域生活支援事業費等補助金 10,060 千円、こども・子育て支援交付金 24,290 千円、道路新設改良事業補助金 61,558 千円、橋梁新設改良事業補助金 35,056 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 72,995 千円、学校施設環境改善交付金(小学校)26,552 千円、学校施設環境改善交付金(中学校)13,481 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、8,744 千円 (△53.8%) 減少している。

第14款 県支出金

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	943,493	1,023,097	△ 79,604	△ 7.8
調 定 額	921,318	992,084	△ 70,766	△ 7.1
収 入 済 額	921,318	992,084	△ 70,766	△ 7.1

収入済額は、前年度に比べて 70,766 千円 (△7.1%) 減少している。歳入総額に占める割合は 7.6%で、予算現額に対する収入率は、97.6%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H28－H27)	増 減 比 率
	28 年度	27 年度		
県 負 担 金	576,478	570,870	5,608	1.0
県 補 助 金	270,069	343,988	△ 73,919	△ 21.5
委 託 金	74,771	77,226	△ 2,455	△ 3.2
合 計	921,318	992,084	△ 70,766	△ 7.1

県負担金を前年度と比較すると、5,608千円（1.0%）増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 143,550 千円、障害児施設措置費給付費等負担金 11,280 千円、私立保育所運営費負担金 146,352 千円、児童手当負担金 60,708 千円、生活保護費負担金 19,436 千円、国民健康保険基盤安定負担金 93,806 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 91,053 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、73,919 千円（△21.5%）減少している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金 14,928 千円、重度障害者医療費補助金 27,442 千円、乳幼児医療費補助金 22,256 千円、多面的機能支払交付金 15,975 千円、中山間地域等直接支払交付金 24,620 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 13,670 千円、荒廃森林再生事業補助金 33,556 千円、鳥獣被害防止総合対策交付金 11,804 千円、放課後学習活動支援事業補助金 10,530 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、2,455 千円（△3.2%）減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 36,951 千円、参議院議員選挙委託金 12,886 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,146 千円、ほ場整備（黒土北部）発掘調査委託金 9,600 千円等である。

第15款 財産収入

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	184,204	90,543	93,661	103.4
調 定 額	195,864	117,522	78,342	66.7
収 入 済 額	195,864	117,522	78,342	66.7

収入済額は、前年度に比べて 78,342 千円（66.7%）増加している。歳入総額に占める割合は、1.6%で、予算現額に対する収入率は、106.3%となっている。

(財産収入の内訳)

- ・財産貸付収入 21,111 千円 (土地建物貸付 5,063 千円、築上北高跡地貸付 10,763 千円等)
- ・利子及び配当金 4,244 千円 (基金利子 3,344 千円、配当金 900 千円)
- ・不動産売払収入 170,476 千円 (市有地売払収入 150,577 千円、市有林材売払収入 19,899 千円)
- ・物品売払収入 33 千円 (資源物売払収入 33 千円)

第16款 寄 附 金

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	49,746	14,357	35,389	246.5
調 定 額	51,281	14,697	36,584	248.9
収 入 済 額	51,281	14,697	36,584	248.9

(寄附金の内訳)

ふるさと納税寄附金	49,544 千円 [1,312 件]
芸術文化振興事業寄附金	1,000 千円
総合文化施設振興寄附金	37 千円
商工振興事業寄附金	400 千円
地域スポーツ活動推進事業寄附金	300 千円

第17款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	585,194	534,871	50,323	9.4
調 定 額	209,194	15,296	193,898	1267.6
収 入 済 額	209,194	15,296	193,898	1267.6

収入済額は、前年度に比べて 193,898 千円 (1,267.6%) 増加している。

基金からの繰入は、財政調整基金取崩し 190,000 千円、地域福祉基金取崩し 150 千円、観光開発基金取崩し 611 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 11,947 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 6,486 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

(単位:千円)

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	578,708	202,708
財政調整基金	366,000	190,000
退職手当基金	0	0
市債管理基金	200,000	0
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	150	150
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	611	611
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	11,947	11,947
2. 特別会計繰入金	6,486	6,486
合計	585,194	209,194

第18款 繰越金

(単位:千円・%)

	28 年度	27 年度	比較増減	増減率
予算現額	38,290	114,165	△ 75,875	△ 66.5
調定額	38,291	114,166	△ 75,875	△ 66.5
収入済額	38,291	114,166	△ 75,875	△ 66.5

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて 75,875 千円 (△66.5%) 減少している。歳入総額に占める割合は、0.3%である。内訳は、前年度繰越金 13,799 千円、事業繰越金 24,492 千円である。

第19款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	195,791	179,025	16,766	9.4
調 定 額	216,437	208,619	7,818	3.7
収 入 済 額	209,656	201,081	8,575	4.3
不納欠損額	873	801	72	9.0
収入未済額	5,908	6,737	△ 829	△ 12.3

収入済額は、前年度に比べて 8,575 千円 (4.3%) 増加している。
歳入総額に占める割合は、1.7%で、予算現額に対する収入率は、107.1%となっている。

不納欠損額 873 千円は、生活保護費返還金である。また収入未済額 5,908 千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H28-H27)	増 減 比 率
	28 年 度	27 年 度		
延滞金加算金及び過料	4,994	5,731	△ 737	△ 12.9
市 預 金 利 子	35	16	19	118.8
貸 付 金 元 利 収 入	43,512	43,512	0	0.0
雑 入	161,115	151,822	9,293	6.1
合 計	209,656	201,081	8,575	4.3

(主な貸付金元利収入)	中小企業預託金元利収入	28,000 千円
	水道事業会計貸付金返還金	14,512 千円
(雑入の主なもの)	介護保険地域支援事業交付金	74,832 千円
	介護予防サービス計画費収入	17,157 千円
	市内消防倉庫等補償金	16,188 千円
	吉富中学校交付税還付金	11,144 千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,071,184	1,099,965	△ 28,781	△ 2.6
調 定 額	980,484	903,695	76,789	8.5
収 入 済 額	980,484	903,695	76,789	8.5

収入済額は、前年度に比べて 76,789 千円 (8.5%) 増加している。
 歳入総額に占める割合は 8.1% (前年度 7.5%) となっている。
 市債の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	399,784	臨時財政対策債 399,784
保健衛生債	295,600	京築地区水道企業団出資債 273,600
		水道事業会計出資債 22,000
農業債	36,700	ほ場整備事業債 3,600
		ため池整備事業債 17,900
		景観農業整備事業債 1,600
		集落基盤整備事業債 7,600
		農業施設整備事業債 6,000
林業債	33,300	森林保全事業債 1,200
		山村振興施設整備事業債 32,100
道路橋梁債	52,300	地方道路整備事業債 41,500
		橋梁整備事業債 10,800
河川債	6,500	河川整備事業債 6,500
都市計画債	57,000	街路整備事業債 57,000
消防債	8,300	消防施設整備事業債 8,300
小学校債	55,200	小学校施設整備事業債 55,200
中学校債	34,800	中学校施設整備事業債 34,800
社会教育債	1,000	文化的景観整備事業債 1,000
合 計	980,484	

(3) 歳 出

予算現額	12,560,955 千円	【前年度	12,575,667 千円】
決算額	12,096,754 千円	【前年度	11,914,116 千円】
翌年度繰越額	128,151 千円	【前年度	248,589 千円】
不用額	336,050 千円	【前年度	412,962 千円】

予算額に対する執行率は 96.3%で、決算額は、前年度より 182,638 千円 (1.5%) 増となっている。翌年度繰越額 128,151 千円の内訳は、総務費 (2,059 千円)、衛生費 (3,800 千円)、農林水産費 (1,800 千円)、土木費 (107,355 千円)、消防費 (3,827 千円)、教育費 (9,310 千円) である。不用額の予算に対する割合は 2.7%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		増減額 (H28-H27)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	138,087	1.1	157,005	1.3	△ 18,918	△ 12.0
2 総務費	1,197,685	9.9	1,204,322	10.1	△ 6,637	△ 0.6
3 民生費	4,880,144	40.3	4,779,435	40.1	100,709	2.1
4 衛生費	1,059,043	8.8	946,623	7.9	112,420	11.9
5 労働費	27,665	0.2	28,778	0.2	△ 1,113	△ 3.9
6 農林水産業費	537,723	4.4	869,701	7.3	△ 331,978	△ 38.2
7 商工費	305,489	2.5	198,338	1.7	107,151	54.0
8 土木費	1,089,932	9.0	1,032,219	8.7	57,713	5.6
9 消防費	457,415	3.8	477,217	4.0	△ 19,802	△ 4.1
10 教育費	1,017,297	8.4	1,051,135	8.8	△ 33,838	△ 3.2
11 災害復旧費	0	0.0	5,277	0.0	△ 5,277	—
12 公債費	1,386,274	11.5	1,164,066	9.8	222,208	19.1
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,096,754	100.0	11,914,116	100.0	182,638	1.5

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。前年度と比較して増加している科目は民生費・公債費・土木費・衛生費で、それ以外は減少している。

目的別歳出状況（構成比率 順位）

（単位：千円・％）

順位	款	決 算 額		増減額 (H28－H27)	構成比率		対前年度 増減率
		28年度	27年度		28年度	27年度	
1	民 生 費	4,880,144	4,779,435	100,709	40.3	40.1	2.1
2	公 債 費	1,386,274	1,164,066	222,208	11.5	9.8	19.1
3	総 務 費	1,197,685	1,204,322	△ 6,637	9.9	10.1	△ 0.6
4	土 木 費	1,089,932	1,032,219	57,713	9.0	8.7	5.6
5	衛 生 費	1,059,043	946,623	112,420	8.8	7.9	11.9
6	教 育 費	1,017,297	1,051,135	△ 33,838	8.4	8.8	△ 3.2

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は6,211,074千円で、前年度と比較すると207,127千円(3.4％)の増となっている。内訳は、退職者の減等による人件費104,664千円の減、障害者就労支援事業等による扶助費89,583千円の増、公債費222,208千円の増である。

投資的経費は1,039,121千円で、前年度と比較すると347,221千円(△25.0％)の減となっている。内訳は、補助事業152,741千円、単独事業204,464千円の減などによるものである。

その他の経費は4,846,559千円で、前年度と比較すると322,732千円(7.1％)の増となっている。内訳は、物件費111,524千円、繰出金57,373千円の増などによるものである。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額			増 減 額 (H28－H27)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		26年度	27年度	28年度		H26	H27	H28	26/25	27/26	28/27
義務的 経費	人 件 費	1,689,916	1,819,967	1,715,303	△ 104,664	14.7	15.3	14.2	8.4	7.7	△ 5.8
	扶 助 費	3,012,202	3,019,914	3,109,497	89,583	26.2	25.3	25.7	7.7	0.3	3.0
	公 債 費	1,282,573	1,164,066	1,386,274	222,208	11.2	9.8	11.5	△2.2	△ 9.2	19.1
小 計		5,984,691	6,003,947	6,211,074	207,127	52.1	50.4	51.3	5.6	0.3	3.4
投資的経費		1,197,077	1,386,342	1,039,121	△ 347,221	10.4	11.6	8.6	△17.2	15.8	△ 25.0
その他の経費		4,294,884	4,523,827	4,846,559	322,732	37.4	38.0	40.1	1.2	5.3	7.1
歳 出 合 計		11,476,652	11,914,116	12,096,754	182,638	100.0	100.0	100.0	1.0	3.8	1.5

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	143,280	138,087	157,005	△ 18,918	△ 12.0	0	5,193	96.4

支出済額は、138,087千円で、歳出総額の1.1%を占めており、前年度と比較して18,918千円(△12.0%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,247,923	1,197,685	1,204,322	△ 6,637	△ 0.6	2,059	48,179	96.0
総務管理費	996,494	955,567	944,904	10,663	1.1	0	40,927	95.9
徴 税 費	155,247	149,413	138,104	11,309	8.2	0	5,834	96.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	36,244	33,561	46,638	△ 13,077	△ 28.0	2,059	624	92.6
選 挙 費	35,825	35,309	38,876	△ 3,567	△ 9.2	0	516	98.6
統 計 調 査 費	5,634	5,557	18,065	△ 12,508	△ 69.2	0	77	98.6
監 査 委 員 費	18,479	18,278	17,735	543	3.1	0	201	98.9

支出済額は、1,197,685千円で、歳出総額の9.9%を占めており、前年度と比較して6,637千円(△0.6%)減となっている。戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費のうち負担金補助及び交付金2,059千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 総務管理費 10,663 千円 (1.1%) 増
〔一般管理費△39,703 千円、会計管理費△21 千円、財産管理費△12,187 千円、企画費＋14,777 千円、市民会館費△1,262 千円、人権政策費△1,875 千円、電算管理費＋39,063 千円、基金管理費＋31,544 千円、諸費△13,908 千円、地域バス路線△6,183 千円〕
- ・ 徴 税 費 11,309 千円 (8.2%) 増
〔税務総務費＋8,424 千円、賦課徴収費＋2,885 千円〕
- ・ 監査委員費 543 千円 (3.1%) 増

(減少分)

- ・ 戸籍住民基本台帳費 13,077 千円 (△28.0%) 減
- ・ 選 挙 費 3,567 千円 (△9.2%) 減
〔選挙管理委員会費＋6,851 千円、参議院議員選挙費＋12,886 千円、市長選挙費＋1,605 千円、市議会議員選挙費△18,153 千円〕
- ・ 統計調査費 12,508 千円 (△69.2%) 減
〔統計調査総務費△3,703 千円、指定統計調査費△8,805 千円〕

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	5,043,160	4,880,144	4,779,435	100,709	2.1	0	163,016	96.8
社会福祉費	2,745,969	2,655,697	2,529,561	126,136	5.0	0	90,272	96.7
児童福祉費	1,733,090	1,712,578	1,736,300	△ 23,722	△ 1.4	0	20,512	98.8
生活保護費	564,101	511,869	513,574	△ 1,705	△ 0.3	0	52,232	90.7

支出済額は、4,880,144 千円で、歳出総額の 40.3%を占めており、前年度と比較して 100,709 千円 (2.1%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 126,136 千円 (5.0%) 増
〔社会福祉総務費＋80,639 千円、障害者福祉費＋27,787 千円、重度障害者福祉費△2,852 千円、国民年金事務費△1,943 千円、介護保険費＋23,450 千円〕

(減少分)

- ・ 児童福祉費 23,722 千円 (△1.4%) 減
〔児童福祉総務費△14,694 千円、児童措置費△21,657 千円、児童福祉施設費＋10,403 千円〕
- ・ 生活保護費 1,705 千円 (△0.3%) 減
〔生活保護総務費＋19,837 千円、扶助費△21,542 千円〕

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,072,945	1,059,043	946,623	112,420	11.9	3,800	10,102	98.7
保 健 衛 生 費	588,063	579,486	388,452	191,034	49.2	3,800	4,777	98.5
清 掃 費	484,882	479,557	558,171	△ 78,614	△ 14.1	0	5,325	98.9

支出済額は、1,059,043 千円で、歳出総額の 8.8%を占めており、前年度と比較して 112,420 千円 (11.9%) 増となっている。保健衛生費では、上水道事業のうち投資及び出資金 3,800 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 保健衛生費 191,034 千円 (49.2%) 増
〔保健衛生総務費△8,505 千円、予防費△26,664 千円、斎場管理費△2,504 千円、上水道費＋227,700 千円〕

(減少分)

- ・ 清 掃 費 78,614 千円 (△14.1%) 減
〔清掃総務費△64,269 千円、塵芥処理費△8,219 千円、し尿処理費△6,126 千円〕

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		28年度	27年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	29,870	27,665	28,778	△ 1,113	△ 3.9	0	2,205	92.6

支出済額は、27,665 千円で、歳出総額の 0.2%を占めており、前年度と比較して 1,113 千円 (△3.9%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 労働諸費 1,113 千円 (△3.9%) 減
〔労働諸費△1,209 千円、ハートピアぶぜん費+420 千円、勤労青少年ホーム費△324 千円〕

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		28年度	27年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	557,391	537,723	869,701	△ 331,978	△ 38.2	1,800	17,868	96.5
農 業 費	331,536	321,772	340,660	△ 18,888	△ 5.5	1,800	7,964	97.1
林 業 費	171,418	164,316	190,774	△ 26,458	△ 13.9	0	7,102	95.9
水 産 業 費	54,437	51,635	338,267	△ 286,632	△ 84.7	0	2,802	94.9

支出済額は、537,723 円で、歳出総額の 4.4%を占めており、前年度と比較して 331,978 千円 (△38.2%) 減となっている。農業費では、中山間地域所得向上支援事業のうち負担金補助及び交付金 1,800 千円が翌年度に繰越されている。

(減少分)

- ・ 農 業 費 18,888 千円 (△5.5%) 減
〔農業総務費△5,128 千円、農業振興費△11,984 千円、農地費△1,061 千円〕

- ・ 林 業 費 26,458 千円 (△13.9%) 減
〔林業総務費+4,285 千円、林業振興費△30,743 千円〕
- ・ 水 産 業 費 286,632 千円 (△84.7%) 減
〔水産総務費+253 千円、水産振興費△286,593 千円、漁港管理費△292 千円〕

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		28年度	27年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	310,983	305,489	198,338	107,151	54.0	0	5,494	98.2

支出済額は、305,489 千円で、歳出総額の 2.5%を占めており、前年度と比較して 107,151 千円 (54.0%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 商 工 費 107,151 千円 (54.0%) 増
〔商工総務費+50,082 千円、商工振興費△1,383 千円、観光費+61,450 千円、観光開発基金費△2,998 千円〕

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	1,218,231	1,089,932	1,032,219	57,713	5.6	107,355	20,944	89.5
土木管理費	92,952	91,421	92,689	△ 1,268	△ 1.4	0	1,531	98.4
道路橋梁費	424,319	326,971	301,755	25,216	8.4	95,776	1,572	77.1
河 川 費	10,640	10,595	32,163	△ 21,568	△ 67.1	0	45	99.6
港 湾 費	575	495	445	50	11.2	0	80	86.1
都市計画費	577,498	555,595	522,792	32,803	6.3	11,579	10,324	96.2
住 宅 費	112,247	104,855	82,375	22,480	27.3	0	7,392	93.4

支出済額は、1,089,932千円で、歳出総額の9.0%を占めており、前年度と比較して57,713千円(5.6%)増となっている。道路橋梁費では、一般単独事業のうち公有財産購入費1,629千円、道路新設改良事業のうち工事請負費67,361千円、公有財産購入費2,673千円、補償補填及び賠償金24,113千円、都市計画費では、上町～沓川池線街路事業のうち補償補填及び賠償金11,579千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 道路橋梁費 25,216千円(8.4%)増
〔道路橋梁総務費△14,928千円、道路維持費△14,558千円、道路新設改良費+10,411千円、橋梁維持費△2千円、橋梁新設改良費+44,293千円〕
- ・ 港 湾 費 50千円(11.2%)増
- ・ 都市計画費 32,803千円(6.3%)増
〔都市計画総務費+37,732千円、土地区画整理費+19,644千円、街路事業費△23,610千円、公共下水道費△61千円、公園管理費△902千円〕
- ・ 住 宅 費 22,480千円(27.3%)増

(減少分)

- ・ 土木管理費 1,268千円(△1.4%)減
- ・ 河 川 費 21,568千円(△67.1%)減
〔河川総務費△21,639千円、海岸保全費+71千円〕

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	464,679	457,415	477,217	△ 19,802	△ 4.1	3,827	3,437	98.4

支出済額は 457,415 千円で、歳出総額の 3.8%を占めており、前年度と比較して 19,802 千円 (△4.1%) 減となっている。消防費では、災害対策費のうち負担金補助及び交付金 3,827 千円が翌年度に繰越されている。

(減少分)

- ・ 消 防 費 19,802 千円 (△4.1%) 減
〔常備消防費△101 千円、非常備消防費△7,757 千円、消防施設費+1,492 千円、災害対策費△13,458 千円〕

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,051,670	1,017,297	1,051,135	△ 33,838	△ 3.2	9,310	25,063	96.7
教育総務費	113,371	112,293	100,314	11,979	11.9	0	1,078	99.0
小学校費	403,460	393,062	341,489	51,573	15.1	0	10,398	97.4
中学校費	227,186	213,044	276,011	△ 62,967	△ 22.8	9,310	4,832	93.8
社会教育費	256,274	249,356	281,994	△ 32,638	△ 11.6	0	6,918	97.3
保健体育費	51,379	49,542	51,327	△ 1,785	△ 3.5	0	1,837	96.4

支出済額は、1,017,297 千円で歳出総額の 8.4%を占めており、前年度と比較して 33,838 千円 (△3.2%) 減となっている。

中学校費では、学校管理費のうち工事請負費 9,310 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 11,979 千円 (11.9%) 増
〔事務局費+12,582 千円〕
- ・ 小 学 校 費 51,573 千円 (15.1%) 増
〔学校管理費+40,258 千円、教育振興費+11,315 千円〕

(減少分)

- ・ 中 学 校 費 62,967 千円 (△22.8%) 減
〔学校管理費△63,121 千円〕
- ・ 社会教育費 32,638 千円 (△11.6%) 減
〔社会教育総務費+2,389 千円、公民館費+8,864 千円、文化財保護費△32,641 千円、資料館費+1,166 千円、総合文化施設費△2,098 千円、総合文化施設整備基金費△10,318 千円〕
- ・ 保健体育費 1,785 千円 (△3.5%) 減
〔能徳運動広場費△1,268 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		28年度 B	27年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	18,084	0	5,277	△ 5,277	—	0	18,084	0.0
農林水産施設 災 害 復 旧 費	11,313	0	0	0	—	0	11,313	0.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,771	0	0	0	—	0	5,771	0.0
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	5,277	△ 5,277	—	0	1,000	0.0

支出済額は、0 千円で、前年度と比較して 5,277 千円 (△100.0%) 減となっている。

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		28年度	27年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公 債 費	1,387,739	1,386,274	1,164,066	222,208	19.1	0	1,465	99.9

支出済額は、1,386,274千円で、歳出総額の11.5%を占めており、前年度と比較して222,208千円(19.1%)増となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金1,262,412千円(240,989千円)うち長期債繰上償還元金は、206,014千円(180,925千円)、利子123,862千円(△18,781千円)うち一時借入金利子は、459円(△72千円)となっている。

第14款 予 備 費

当初予算額15,000千円を計上し、他費目への充当額は0千円である。

3. 特 別 会 計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	4,874,462	5,222,171	5,162,515	△ 59,656	△ 1.1
歳 入 決 算 額	4,227,764	4,518,001	4,762,766	244,765	5.4
歳 出 決 算 額	4,229,275	4,533,206	4,784,222	251,016	5.5
歳入歳出差引額	△ 1,511	△ 15,205	△ 21,456	△ 6,251	41.1

前年度と比較すると、歳入で244,765千円増、歳出で251,016千円増となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 28年度 (A)	繰 入 金				
		26年度	27年度	28年度 (B)	増 減 額 (H28-H27)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,754,788	217,757	274,693	260,421	△ 14,272	6.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	442,910	126,370	138,599	132,773	△ 5,826	30.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,173	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	12,542	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 バ ス 事 業	34,920	24,321	22,322	17,731	△ 4,591	50.8
工 業 用 地 造 成 事 業	515,433	4,055	1,370	46,261	44,891	9.0
合 計	4,762,766	372,503	436,984	457,186	20,202	9.6

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の国民保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	4,010,702	4,286,990	4,053,060	△ 233,930	△ 5.5
歳 入 決 算 額	3,507,025	3,831,017	3,754,788	△ 76,229	△ 2.0
歳 出 決 算 額	3,501,099	3,841,838	3,772,661	△ 69,177	△ 1.8
歳入歳出差引額	5,926	△ 10,821	△ 17,873	△ 7,052	65.2
実 質 収 支 額	5,926	△ 10,821	△ 17,873	△ 7,052	65.2
前年度実質収支額	74,729	5,926	△ 10,821	△ 16,747	△ 282.6
単 年 度 収 支 額	△ 68,803	△ 16,747	△ 7,052	9,695	57.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 17,873 千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充用で補てんされている。

① 歳 入

予算現額	4,053,060 千円	【前年度 4,286,990 千円】
調 定 額	3,959,324 千円	【前年度 4,045,080 千円】
決 算 額	3,754,788 千円	【前年度 3,831,017 千円】
不納欠損額	875 千円	【前年度 1,506 千円】
収入未済額	203,661 千円	【前年度 212,558 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、76,229 千円 (△2.0%) の減となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 11,751 千円減となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より 2,263 千円減となっている。

依存財源では前年度より 64,478 千円減となっており、一般会計より 260,421 千円繰り入れられている。これは、歳入の 6.9%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28-H27)	対前年度 増 減 率
		26年度	27年度	28年度			
自主財源	国民健康保険税	527,558	509,694	507,431	13.5	△ 2,263	△ 0.4
	使用料及び手数料	413	393	396	0.0	3	0.8
	諸 収 入	8,094	8,596	5,031	0.1	△ 3,565	△ 41.5
	繰 越 金	74,729	5,926	0	—	△ 5,926	—
	小 計	610,794	524,609	512,858	13.6	△ 11,751	△ 2.2
依存財源	国 庫 支 出 金	669,519	825,135	848,683	22.6	23,548	2.9
	療養給付費交付金	244,755	146,327	87,830	2.4	△ 58,497	△ 40.0
	前期高齢者交付金	1,177,887	1,080,104	961,800	25.6	△ 118,304	△ 11.0
	県 支 出 金	194,804	188,673	210,486	5.6	21,813	11.6
	共同事業交付金	391,509	791,476	872,710	23.3	81,234	10.3
	繰 入 金	217,757	274,693	260,421	6.9	△ 14,272	△ 5.2
	小 計	2,896,231	3,306,408	3,241,930	86.4	△ 64,478	△ 2.0
合 計		3,507,025	3,831,017	3,754,788	100.0	△ 76,229	△ 2.0

最近３ヵ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	527,558	15.0	77,685	509,694	13.3	77,285	507,431	13.5	78,671
国 庫 支 出 金	669,519	19.1	98,589	825,135	21.5	125,115	848,683	22.6	131,579
県 支 出 金	194,804	5.6	28,686	188,673	4.9	28,608	210,486	5.6	32,633
療養給付費交付金	244,755	7.0	36,041	146,327	3.8	22,188	87,830	2.4	13,617
前期高齢者交付金	1,177,887	33.6	173,448	1,080,104	28.2	163,776	961,800	25.6	149,116
共同事業交付金	391,509	11.2	57,651	791,476	20.7	120,012	872,710	23.3	135,304
繰 入 金	217,757	6.2	32,066	274,693	7.2	41,652	260,421	6.9	40,375
そ の 他	83,236	2.4	12,257	14,915	0.4	2,262	5,427	0.1	841
計	3,507,025	100.0	516,422	3,831,017	100.0	580,897	3,754,788	100.0	582,138

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 6,450 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			26年度	27年度	28年度		
現年度課税分	501,100,600	472,035,800	92.8	93.0	94.2	0	29,064,800
滞 納 繰 越 分	206,217,082	35,394,909	15.1	16.9	17.2	874,900	169,947,273
合 計	707,317,682	507,430,709	70.6	70.9	71.7	874,900	199,012,073

国民健康保険税の調定額 707,318 千円に対し、収入済額は 507,431 千円、収入率は 71.7%で、前年度より 0.8%上昇している。

収入未済額は 199,012 千円で、前年度 207,909 千円より 8,897 千円 (△4.3%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 11 件(前年度 13 件)で、874,900 円(前年度 1,505,600 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 11 件(前年度 13 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	4,053,060 千円	【前年度 4,286,990 千円】
決算額	3,772,661 千円	【前年度 3,841,838 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	280,399 千円	【前年度 445,152 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
1 総 務 費	73,388	68,265	64,137	1.7	△ 4,128	△ 6.0
2 保 険 給 付 費	2,491,980	2,442,026	2,396,745	63.5	△ 45,281	△ 1.9
3 後期高齢者支援金	357,650	355,339	348,562	9.2	△ 6,777	△ 1.9
4 前期高齢者納付金	279	241	255	0.0	14	5.8
5 老人保健拠出金	15	15	12	0.0	△ 3	△ 20.0
6 介護納付金	148,159	129,679	111,297	3.0	△ 18,382	△ 14.2
7 共同事業拠出金	386,628	809,276	804,079	21.3	△ 5,197	△ 0.6
8 保健事業費	23,030	22,405	21,929	0.6	△ 476	△ 2.1
9 公 債 費	0	0	0	－	0	－
10 諸 支 出 金	19,970	14,592	14,824	0.4	232	1.6
11 予 備 費	0	0	0	－	0	－
12 前年度繰上充用金	0	0	10,821	0.3	10,821	－
合 計	3,501,099	3,841,838	3,772,661	100.0	△ 69,177	△ 1.8

歳出においては、歳出総額 3,772,661 千円で、前年度より 69,177 千円（△1.8%）減となっている。主なものは、前年度繰上充用金の増、総務費、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の療養給付状況

年 度	対 象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
26年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,791	2,475,276,499	364,494
27年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,595	2,427,907,744	368,144
28年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,450	2,384,511,391	369,692

○ 前期高齢者医療制度：６５歳から７４歳までの人

○ 後期高齢者医療制度：７５歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は６５歳以上）

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	449,658	465,017	438,080	△ 26,937	△ 5.8
歳 入 決 算 額	443,839	446,833	442,910	△ 3,923	△ 0.9
歳 出 決 算 額	428,991	431,636	427,628	△ 4,008	△ 0.9
歳入歳出差引額	14,848	15,197	15,282	85	0.6
実 質 収 支 額	14,848	15,197	15,282	85	0.6
前年度実質収支額	12,806	14,848	15,197	349	2.4
単 年 度 収 支 額	2,042	349	85	△ 264	△ 75.6

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、15,282千円の黒字決算となっている。一般会計から132,773千円繰り入れられている。これは、決算額の30.0%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28-H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
後期高齢者医療保険料	303,812	292,909	292,423	66.0	△ 486	△ 0.2
使用料及び手数料	48	43	43	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	488	357	0	—	△ 357	—
繰 入 金	126,370	138,599	132,773	30.0	△ 5,826	△ 4.2
繰 越 金	12,806	14,848	15,197	3.4	349	2.4
諸 収 入	315	77	2,474	0.6	2,397	3113.0
合 計	443,839	446,833	442,910	100.0	△ 3,923	△ 0.9

歳入総額は442,910千円となっている。歳入総額の66.0%を占める後期高齢者医療保険料は292,423千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は293,749千円、収入未済額1,326千円、収入率は99.5%となっている。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
総 務 費	2,130	9,160	2,348	0.5	△ 6,812	△ 74.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	424,746	420,607	421,895	98.7	1,288	0.3
保 健 事 業 費	1,701	1,733	3,321	0.8	1,588	91.6
諸 支 出 金	414	136	64	0.0	△ 72	△ 52.9
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	428,991	431,636	427,628	100.0	△ 4,008	△ 0.9

歳出総額は427,628千円となっている。歳出総額の98.7%を占める広域連合納付金は421,895千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1人当り 給付費額 円
平成26年度	4,768	4,832,959,198	1,013,624
平成27年度	4,831	5,029,502,433	1,041,090
平成28年度	4,908	5,111,786,920	1,041,522

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ケ年間の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	29,269	26,859	22,377	△ 4,482	△ 16.7
歳 入 決 算 額	2,522	4,555	2,173	△ 2,382	△ 52.3
歳 出 決 算 額	28,681	26,231	21,740	△ 4,491	△ 17.1
歳入歳出差引額	△ 26,159	△ 21,676	△ 19,567	2,109	△ 9.7
実 質 収 支 額	△ 26,159	△ 21,676	△ 19,567	2,109	△ 9.7
前年度実質収支額	△ 28,565	△ 26,159	△ 21,676	4,483	△ 17.1
単 年 度 収 支 額	2,406	4,483	2,109	△ 2,374	△ 53.0

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△19,567千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	96,246,905	2,125,374	2.2	0	94,121,531
合 計	96,246,905	2,125,374	2.2	0	94,121,531

住宅新築資金等貸付金の調定額は96,247千円、収入済額は2,125千円、収入率は2.2%（前年度4.5%）で前年度より2.3%下がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市営駐車場事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	8,600	12,584	12,778	194	1.5
歳 入 決 算 額	10,404	13,736	12,542	△ 1,194	△ 8.7
歳 出 決 算 額	6,610	11,641	11,840	199	1.7
歳入歳出差引額	3,794	2,095	702	△ 1,393	△ 66.5
実 質 収 支 額	3,794	2,095	702	△ 1,393	△ 66.5
前年度実質収支額	993	3,794	2,095	△ 1,699	△ 44.8
単 年 度 収 支 額	2,801	△ 1,699	△ 1,393	306	△ 18.0

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 702 千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 6,486 千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28-H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
使用料及び手数料	9,411	9,942	10,447	83.3	505	5.1
繰 越 金	993	3,794	2,095	16.7	△ 1,699	△ 44.8
合 計	10,404	13,736	12,542	100.0	△ 1,194	△ 8.7

歳入総額は 12,542 千円で、前年度より 1,194 千円減となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は 505 千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	2,474,146 (2,403,145)	6,075,332 (5,899,432)	8,549,478 (8,302,577)	月極利用者 月平均 42台(39台) 時間制 1日当たり 16,645円(16,119円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	369,563 (182,452)	829,100 (774,800)	1,198,663 (957,252)	月極利用者 月平均 8台(4台) 時間制 1日当たり 2,272円(2,117円)
三毛門駅駐車場	248,500 (217,000)	450,300 (464,700)	698,800 (681,700)	月極利用者 月平均 6台(5台) 時間制 1日当たり 1,234円(1,270円)
合 計	3,092,209 (2,802,597)	7,354,732 (7,138,932)	10,446,941 (9,941,529)	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
事 業 費	4,610	5,657	5,354	45.2	△ 303	△ 5.4
繰 出 金	2,000	5,984	6,486	54.8	502	8.4
合 計	6,610	11,641	11,840	100.0	199	1.7

歳出総額は 11,840 千円で、前年度より 199 千円増となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より 502 千円増の 6,486 千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 1,749,600 円	360,000 円
	(駐輪場) 138,150 円	
精算機リース料	181,440 円	—
施設整備事業	(駐輪場屋根設置) 1,986,120 円	—

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	37,082	57,505	37,326	△ 20,179	△ 35.1
歳 入 決 算 額	36,919	56,310	34,920	△ 21,390	△ 38.0
歳 出 決 算 額	36,919	56,310	34,920	△ 21,390	△ 38.0
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、34,920 千円で、前年度より 21,390 千円 (△38.0%) 減となっている。

一般会計から赤字補てんとして 17,731 千円繰入されている。これは決算額の 50.8%を占め、前年度より 4,591 千円 (△20.6%) 減となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28-H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
使用料及び手数料	11,374	10,993	10,472	30.0	△ 521	△ 4.7
県 支 出 金	1,094	2,457	5,442	15.6	2,985	121.5
繰 入 金	24,321	22,322	17,731	50.8	△ 4,591	△ 20.6
諸 収 入	130	38	1,275	3.6	1,237	3255.3
市 債	0	20,500	0	—	△ 20,500	—
合 計	36,919	56,310	34,920	100.0	△ 21,390	△ 38.0

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
運 賃	8,441,297	8,238,838	7,668,790	22.0	△ 570,048	△ 6.9
回 数 券	1,306,500	1,326,000	1,603,500	4.6	277,500	20.9
定 期 券	1,626,150	1,428,684	1,200,000	3.4	△ 228,684	△ 16.0
広 告 掲 載 料	129,600	37,800	0	—	△ 37,800	—
県 補 助 金	1,094,000	2,457,000	5,442,000	15.6	2,985,000	121.5
一般会計繰入金	24,321,229	22,321,771	17,730,601	50.8	△ 4,591,170	△ 20.6
市 債	0	20,500,000	0	—	△ 20,500,000	—
消費税還付金	0	0	1,274,868	3.6	1,274,868	—
合 計	36,918,776	56,310,093	34,919,759	100.0	△ 21,390,334	△ 38.0

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
事 業 費	36,919	56,310	34,903	100.0	△ 21,407	△ 38.0
公 債 費	0	0	17	0.0	17	—
合 計	36,919	56,310	34,920	100.0	△ 21,390	△ 38.0

歳出総額は34,920千円で、前年度より21,390千円減となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、バス自賠責・任意保険料施設用備品などである。昨年度は施設用備品においてバス1台を買い替えており、本年度はバス停(69基)・待合椅子(26基)・ドライブレコーダー(9台)を購入した。

また、本年度より公債費の償還がはじまった。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
賃 金	23,481,300	23,676,550	20,577,100	58.9	△ 3,099,450	△ 13.1
需 用 費	10,887,479	9,406,895	7,464,959	21.4	△ 1,941,936	△ 20.6
役 務 費	1,038,525	1,890,180	1,110,830	3.2	△ 779,350	△ 41.2
委 託 料	0	0	0	—	0	—
備 品 購 入 費	947,472	20,746,368	5,315,868	15.2	△ 15,430,500	△ 74.4
公 課 費	494,300	353,200	257,200	0.7	△ 96,000	△ 27.2
そ の 他	69,700	236,900	176,700	0.5	△ 60,200	△ 25.4
公 債 費	0	0	17,102	0.1	17,102	—
合 計	36,918,776	56,310,093	34,919,759	100.0	△ 21,390,334	△ 38.0

(運行車両一覧表)

(マイクロバス 6 台・ワゴン車 4 台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H14.4.27	33人
く ぼ て ん 号	H14.3.25	29人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
シャクナゲ 2 号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
シャクナゲ 号	H25.3.13	14人
く ぼ て ん 3 号	H27.12.24	27人
計	10 台	

(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計

本年度の工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の工業用地造成事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 A	28年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	339,151	373,216	598,894	225,678	60.5
歳 入 決 算 額	227,055	165,550	515,433	349,883	211.3
歳 出 決 算 額	226,975	165,550	515,433	349,883	211.3
歳入歳出差引額	80	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

① 歳 入

最近3ヶ年の工業用地造成事業の歳入状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28-H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
繰 入 金	4,055	1,370	46,261	9.0	44,891	3276.7
繰 越 金	6,000	80	0	-	△ 80	-
市 債	217,000	164,100	120,800	23.4	△ 43,300	△ 26.4
財 産 収 入	0	0	348,372	67.6	348,372	-
合 計	227,055	165,550	515,433	100.0	349,883	211.3

歳入総額は515,433千円で、一般会計からの繰入金と市債及び造成地売却による財産収入となっている。

② 歳 出

最近３ヶ年の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (28年度)	増 減 額 (H28－H27)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度	28年度			
工業用地造成事業費	226,975	164,648	132,844	25.8	△ 31,804	△ 19.3
公 債 費	0	902	382,589	74.2	381,687	42,315.6
合 計	226,975	165,550	515,433	100.0	349,883	211.3

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,768,880 千円で、前年度と比較すると 603,985 千円増となっている。

年度末現債額は 10,829,027 千円で、前年度と比較すると 542,228 千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	10,969,655,247	980,484,000	1,262,412,074	123,861,552	1,386,273,626	10,687,727,173
特 別 会 計	市バス事業	20,500,000	0	17,102	17,102	20,500,000
	工業用地 造成事業	381,100,000	381,100,000	1,489,271	382,589,271	120,800,000
	計	401,600,000	381,100,000	1,506,373	382,606,373	141,300,000
合 計	11,371,255,247	1,101,284,000	1,643,512,074	125,367,925	1,768,879,999	10,829,027,173

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計 980,484 千円と特別会計 120,800 千円で、前年度の借入額と比較すると 12,989 千円増となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,768,880 千円で、内訳は一般会計 1,386,274 千円、特別会計 382,606 千円である。

一般会計の元金償還は、1,262,412 千円で、206,014 千円が繰上償還されている。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 10,829,027 千円の内、一般会計は 10,687,727 千円で、前年度と比較すると 281,928 千円減となっている。

特別会計は 141,300 千円で、前年度と比較すると 260,300 千円の減となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は 8.4%で、前年度（8.2%）と比較すると 0.2%悪化している。比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

平成 28 年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成 28 年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 1,019,399.36 m²で、平成 28 年度中に 40,475.14 m² 減少し、平成 28 年度末現在 978,924.22 m² となっている。増加の主なものは古民家再生地域資源活用地 1,060.13 m²、県営上町団地跡地 1,995.20 m² である。減少の主なものは不燃物処理場売却等△17,001.18 m²、小石原工業団地売却△28,507.34 m² である。

行政財産の建物は、前年度末 144,592.59 m²で、平成 28 年度中に 257.85 m² 増加し、平成 28 年度末現在は 144,850.44 m² となっている。増加の主なものは古民家再生地域資源家屋 162.63 m² である。

普通財産の土地は、前年度末 7,062,707.04 m² で、平成 28 年度中に 2,348.70 m² 減少し、平成 28 年度末現在 7,060,358.34 m² となっている。減少の主なものは青豊分譲地売却△1,589.47 m² である。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,726.28 m² で、平成 28 年度中に増減はなく、平成 28 年度末現在 2,726.28 m² となっている。

② 有 価 証 券

前年度末残高 42,400 千円で、平成 28 年度中に増減はなく、平成 28 年度末現在高 42,400 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 2,400 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,046,931 千円である。平成 28 年度中の豊築森林組合出資金 9 千円、京築地区水道企業団出資金 273,600 千円の増により、平成 28 年度末現在高は 2,320,540 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 114 台で、平成 28 年度中に 4 台増となり、平成 28 年度末台数は 118 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 78,191 千円で、平成 28 年度中に 1,670 千円償還され、平成 28 年度末現在高は 76,521 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 76,521 千円である。

平成28年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成28年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成28年度	豊前市土地開発基金
平成28年度	豊前市財政調整基金
平成28年度	豊前市退職手当基金
平成28年度	豊前市市債管理基金
平成28年度	豊前市ふるさと創生基金
平成28年度	豊前市地域福祉基金
平成28年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成28年度	豊前市学校施設整備基金
平成28年度	豊前市総合文化施設整備基金
平成28年度	豊前市観光開発基金
平成28年度	豊前市ふるさとづくり応援基金

第2. 審査の期間

平成29年 6 月26日から平成29年 8 月10日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 平成28年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況 (単位:円)

年度	基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の 回転率 B/A
				現金	貸付金	
26	3,000,000	0	594	3,000,000	0	0.0%
27	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%
28	3,000,000	0	68	3,000,000	0	0.0%

- ① 前年度末現在高 3,000 千円
 ② 決算年度中増減額 0 千円
 ③ 決算年度末現在高 3,000 千円

2. 平成28年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書 (単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額 A (a+b)			275,631,000
	土 地 等	面 積 ①	10,997	
		金 額 a	26,326,200	
	現 金・債 権 b			249,304,800
決算年度中増減額	基 金 増 減 額	繰 入 金	定額繰入 c	0
			運用益金 d	76,000
		繰 出 金 e		0
	土 地 等	取 得	面 積 ②	0
			金 額 f	0
		譲 渡	面 積 ③	0
			金 額 g	0
	決算年度末現在高	基 金 総 額 B (C+D)		
土 地 等		面 積 ①+②-③		10,997
		金 額 C (a+f-g)	26,326,200	
現 金・債 権 D (b+c+d-e-f+g)			249,380,800	

〔現金・債権の内訳〕 ・現金7,076,000円(銀行預金) ・債権 60,000,000円(土地開発公社貸付)
 ・基金繰替運用182,304,800円

- ① 前年度末現在高 275,631 千円
 ② 決算年度中増減額 76 千円
 ③ 決算年度末現在高 275,707 千円

3. 平成 28 年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高 (A+D)
			積 立 額 B	取 崩 し 額 C	差 増 減 引 額 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,655,789	21,662	0	21,662	1,677,451
	2 退 職 手 当 基 金	170,960	175	0	175	171,135
	3 市 債 管 理 基 金	452,100	896	0	896	452,996
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	2,678	7	0	7	2,685
	5 地 域 福 祉 基 金	57,753	150	312	△ 162	57,591
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	9,958	26	0	26	9,984
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	101,924	265	0	265	102,189
	8 総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	161,798	189	0	189	161,987
	9 観 光 開 発 基 金	15,289	13	1,835	△ 1,822	13,467
	10 ふ る さ と づ く り 応 援 基 金	19,873	45,349	19,873	25,476	45,349
	11 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	3,000	0	0	0	3,000
	12 土 地 開 発 基 金	275,631	76	0	76	275,707
合 計		2,926,753	68,808	22,020	46,788	2,973,541

(平成 29 年 3 月 31 日現在 債権 459,885,500 円・基金繰替運用 1,429,454,800 円を含む)

むすび

以上が平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は169億1,938万6千円、歳出総額は168億8,097万6千円、差引形式収支は3,841万円の黒字であるが、前年度(4,308万6千円)と比較すると黒字幅は、467万6千円の減少となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は4,332万1千円の黒字である。なお、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支では952万2千円の黒字となっている。

特別会計では住宅新築資金等貸付事業会計が例年赤字決算となっていたが、昨年度より国民健康保険事業会計についても赤字となり、本年度は両会計が赤字決算となっている。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は35.1%(前年度33.2%)、地方交付税等の依存財源は64.9%(前年度66.8%)を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。

自主財源のうち、市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収納率は例年向上されているが、なお収入未済額は多額なものとなっている。市民負担の公平、財源の確保のため、一層の徴収努力に努められたい。

歳出を性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、普通建設事業が水産振興施設整備事業等の大規模事業の減により3億4,194万4千円の減、投資出資貸付金が京築水道企業団への出資金の増等により2億4,777万3千円の増、公債費が繰上償還等により2億2,220万8千円の増である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は96.6%と前年度の94.3%を2.3ポイント上回っている。このまま財政が硬直化を続けると税、交付税などの一般財源は人件費・扶助費などの義務的経費のみに費やされ、新たな事業への取組みは困難となり、市民ニーズや行政需要に迅速かつ的確に対応できない事態を招くものといわざるを得ない。

今後も高齢者層の増加および少子化対策等により扶助費の増大が予想され、また公共施設の老朽化対策や近年増加する自然災害等への対策など多くの課題に直面している。収納率の向上など自主財源の確保にむけた取組み、さらに事務事業の効率化や経費の節減を徹底し、事業の優先順位を見極め、市民福祉の向上を図られることを強く切望する。

平成 2 8 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括表	60
第2表	一般会計款別予算決算対照表	62
第3表	一般会計財源別決算額調	64
第4表	一般会計款別歳入一覧表	66
第5表	市税税目別収入状況表	68
第6表	一般会計款別歳出一覧表	70
第7表	特別会計予算決算対照表	72
第8表	特別会計款別歳入一覧表	74
第9表	特別会計款別歳出一覧表	78

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		12,156,619,595	71.9	12,096,754,073	71.7
特 別 会 計		4,762,766,719	28.1	4,784,222,134	28.3
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,754,788,420	22.2	3,772,661,471	22.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	442,910,510	2.6	427,628,470	2.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,173,374	0.0	21,740,025	0.1
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	12,541,949	0.1	11,839,702	0.1
	豊 前 市 バ ス 事 業	34,919,759	0.2	34,919,759	0.2
	工 業 用 地 造 成 事 業	515,432,707	3.0	515,432,707	3.1
合 計		16,919,386,314	100.0	16,880,976,207	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財 源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
59,865,522	16,545,218	43,320,304	33,798,583	9,521,721
△ 21,455,415		△ 21,455,415	△ 15,204,774	△ 6,250,641
△ 17,873,051	0	△ 17,873,051	△ 10,820,729	△ 7,052,322
15,282,040	0	15,282,040	15,196,972	85,068
△ 19,566,651	0	△ 19,566,651	△ 21,676,025	2,109,374
702,247	0	702,247	2,095,008	△ 1,392,761
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
38,410,107	16,545,218	21,864,889	18,593,809	3,271,080

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,131,865,000	3,185,834,444	101.7	24.9	26.2
2 地 方 譲 与 税	100,000,000	106,392,000	106.4	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,586,000	64.7	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	12,000,000	8,440,000	70.3	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金.	1,000,000	5,595,000	559.5	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	479,431,000	466,577,000	97.3	3.8	3.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000,000	28,317,000	236.0	0.1	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	12,239,000	12,239,000	100.0	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	3,397,052,000	3,491,305,000	102.8	27.0	28.7
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,049,000	84.2	0.1	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	205,196,000	202,607,044	98.7	1.6	1.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	178,106,000	179,432,695	100.7	1.4	1.5
13 国 庫 支 出 金	1,954,164,000	1,856,157,845	95.0	15.6	15.3
14 県 支 出 金	943,493,000	921,318,226	97.6	7.5	7.6
15 財 産 収 入	184,204,000	195,864,256	106.3	1.5	1.6
16 寄 附 金	49,746,000	51,280,500	103.1	0.4	0.4
17 繰 入 金	585,194,000	209,194,000	35.7	4.7	1.7
18 繰 越 金	38,290,000	38,290,583	100.0	0.3	0.3
19 諸 収 入	195,791,000	209,656,002	107.1	1.6	1.7
20 市 債	1,071,184,000	980,484,000	91.5	8.5	8.1
歳 入 合 計	12,560,955,000	12,156,619,595	96.8	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	143,280,000	138,086,770	96.4	1.2	1.1
2 総 務 費	1,247,923,000	1,197,684,657	96.0	9.9	9.9
3 民 生 費	5,043,160,000	4,880,144,036	96.8	40.2	40.3
4 衛 生 費	1,072,945,000	1,059,042,776	98.7	8.5	8.8
5 労 働 費	29,870,000	27,664,646	92.6	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	557,391,000	537,723,343	96.5	4.4	4.4
7 商 工 費	310,983,000	305,489,338	98.2	2.5	2.5
8 土 木 費	1,218,231,000	1,089,931,738	89.5	9.7	9.0
9 消 防 費	464,679,000	457,415,064	98.4	3.7	3.8
10 教 育 費	1,051,670,000	1,017,297,620	96.7	8.4	8.4
11 災 害 復 旧 費	18,084,000	0	－	0.1	－
12 公 債 費	1,387,739,000	1,386,274,085	99.9	11.1	11.5
13 予 備 費	15,000,000	0	－	0.1	－
歳 出 合 計	12,560,955,000	12,096,754,073	96.3	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	3,131,865,000	3,491,183,379	3,185,834,444
	分 担 金 及 び 負 担 金	205,196,000	209,453,084	202,607,044
	使 用 料 及 び 手 数 料	178,106,000	211,182,598	179,432,695
	財 産 収 入	184,204,000	195,864,256	195,864,256
	寄 附 金	49,746,000	51,280,500	51,280,500
	繰 入 金	585,194,000	209,194,000	209,194,000
	繰 越 金	38,290,000	38,290,583	38,290,583
	諸 収 入	195,791,000	216,437,120	209,656,002
	計	4,568,392,000	4,622,885,520	4,272,159,524
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	100,000,000	106,392,000	106,392,000
	利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,586,000	2,586,000
	配 当 割 交 付 金	12,000,000	8,440,000	8,440,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	5,595,000	5,595,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	479,431,000	466,577,000	466,577,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000,000	28,317,000	28,317,000
	地 方 特 例 交 付 金	12,239,000	12,239,000	12,239,000
	地 方 交 付 税	3,397,052,000	3,491,305,000	3,491,305,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	5,049,000	5,049,000
	国 庫 支 出 金	1,954,164,000	1,856,157,845	1,856,157,845
	県 支 出 金	943,493,000	921,318,226	921,318,226
	市 債	1,071,184,000	980,484,000	980,484,000
	計	7,992,563,000	7,884,460,071	7,884,460,071
合 計		12,560,955,000	12,507,345,591	12,156,619,595

別 決 算 額 調

(単位：円・%)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
91.3	26.2	13,913,370	0.4	291,435,565	8.3
96.7	1.7	0	-	6,846,040	3.3
85.0	1.5	0	-	31,749,903	15.0
100.0	1.6	0	-	0	-
100.0	0.4	0	-	0	-
100.0	1.7	0	-	0	-
100.0	0.3	0	-	0	-
96.9	1.7	873,269	0.4	5,907,849	2.7
92.4	35.1	14,786,639	0.3	335,939,357	7.3
100.0	0.9	0	-	0	-
100.0	0.0	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	3.8	0	-	0	-
100.0	0.2	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	28.7	0	-	0	-
100.0	0.0	0	-	0	-
100.0	15.3	0	-	0	-
100.0	7.6	0	-	0	-
100.0	8.1	0	-	0	-
100.0	64.9	0	-	0	-
97.2	100.0	14,786,639	0.1	335,939,357	2.7

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,126,704,000	5,161,000	0	3,131,865,000	24.9	3,491,183,379	27.9	111.5
地 方 譲 与 税	100,000,000	0	0	100,000,000	0.8	106,392,000	0.9	106.4
利 子 割 交 付 金	5,000,000	△ 1,000,000	0	4,000,000	0.0	2,586,000	0.0	64.7
配 当 割 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	8,440,000	0.1	70.3
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	5,595,000	0.1	559.5
地方消費税交付金	528,000,000	△ 48,569,000	0	479,431,000	3.8	466,577,000	3.7	97.3
自動車取得税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	28,317,000	0.2	236.0
地方特例交付金	9,000,000	3,239,000	0	12,239,000	0.1	12,239,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	3,220,000,000	177,052,000	0	3,397,052,000	27.0	3,491,305,000	27.9	102.8
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.1	5,049,000	0.0	84.2
分担金及び負担金	213,552,000	△ 8,356,000	0	205,196,000	1.6	209,453,084	1.7	102.1
使用料及び手数料	178,106,000	0	0	178,106,000	1.4	211,182,598	1.7	118.6
国 庫 支 出 金	1,789,594,000	43,273,000	121,297,000	1,954,164,000	15.6	1,856,157,845	14.8	95.0
県 支 出 金	917,340,000	26,153,000	0	943,493,000	7.5	921,318,226	7.4	97.6
財 産 収 入	80,034,000	104,170,000	0	184,204,000	1.5	195,864,256	1.6	106.3
寄 附 金	10,000	49,736,000	0	49,746,000	0.4	51,280,500	0.4	103.1
繰 入 金	637,108,000	△ 51,914,000	0	585,194,000	4.7	209,194,000	1.7	35.7
繰 越 金	10,000	13,788,000	24,492,000	38,290,000	0.3	38,290,583	0.3	100.0
諸 収 入	174,642,000	21,149,000	0	195,791,000	1.6	216,437,120	1.7	110.5
市 債	1,026,900,000	△ 58,516,000	102,800,000	1,071,184,000	8.5	980,484,000	7.8	91.5
歳 入 合 計	12,037,000,000	275,366,000	248,589,000	12,560,955,000	100.0	12,507,345,591	100.0	99.6

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
3,185,834,444	26.2	101.7	91.3	13,913,370	94.1	0.4	291,435,565	86.8	8.3	53,969,444
106,392,000	0.9	106.4	100.0	0	—	—	0	—	—	6,392,000
2,586,000	0.0	64.7	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 1,414,000
8,440,000	0.1	70.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 3,560,000
5,595,000	0.0	559.5	100.0	0	—	—	0	—	—	4,595,000
466,577,000	3.8	97.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 12,854,000
28,317,000	0.2	236.0	100.0	0	—	—	0	—	—	16,317,000
12,239,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3,491,305,000	28.7	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—	94,253,000
5,049,000	0.0	84.2	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 951,000
202,607,044	1.7	98.7	96.7	0	—	—	6,846,040	2.0	3.3	△ 2,588,956
179,432,695	1.5	100.7	85.0	0	—	—	31,749,903	9.5	15.0	1,326,695
1,856,157,845	15.3	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 98,006,155
921,318,226	7.6	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 22,174,774
195,864,256	1.6	106.3	100.0	0	—	—	0	—	—	11,660,256
51,280,500	0.4	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—	1,534,500
209,194,000	1.7	35.7	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 376,000,000
38,290,583	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	583
209,656,002	1.7	107.1	96.9	873,269	5.9	0.4	5,907,849	1.8	2.7	13,865,002
980,484,000	8.1	91.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 90,700,000
12,156,619,595	100.0	96.8	97.2	14,786,639	100.0	0.1	335,939,357	100.0	2.7	△ 404,335,405

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分 手持品課税分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する 比率
1. 市 民 税	1,239,190,000	1,292,205,539	90,149,849	1,382,355,388	111.6	1,277,880,689	98.9
(1) 個 人	1,012,900,000	1,029,087,839	82,174,906	1,111,262,745	109.7	1,015,257,989	98.7
(2) 法 人	226,290,000	263,117,700	7,974,943	271,092,643	119.8	262,622,700	99.8
2. 固 定 資 産 税	1,606,775,000	1,607,361,200	211,378,550	1,818,739,750	113.2	1,576,180,920	98.1
(1) 固定資産税	1,589,500,000	1,590,085,900	211,378,550	1,801,464,450	113.3	1,558,905,620	98.0
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	17,275,000	17,275,300	0	17,275,300	100.0	17,275,300	100.0
3. 軽 自 動 車 税	84,000,000	83,533,800	9,789,602	93,323,402	111.1	81,005,900	97.0
4. 市町村たばこ税	201,900,000	196,747,534	17,305	196,764,839	97.5	196,747,534	100.0
計	3,131,865,000	3,179,848,073	311,335,306	3,491,183,379	111.5	3,131,815,043	98.5

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分 手持品課税分	調定額 に対する比率	計 (C)	調定額 に対する比率 (C/B)	予算現額 に対する比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分 手持品課税分	計 (E)	調定額 に対する比率 (E/B)	
17,886,194	19.8	1,295,766,883	93.7	104.6	40.7	1,779,890	14,324,850	70,483,765	84,808,615	6.1	56,576,883
16,035,490	19.5	1,031,293,479	92.8	101.8	32.4	1,449,890	13,829,850	64,689,526	78,519,376	7.1	18,393,479
1,850,704	23.2	264,473,404	97.6	116.9	8.3	330,000	495,000	5,794,239	6,289,239	2.3	38,183,404
34,424,262	16.3	1,610,605,182	88.6	100.2	50.5	11,753,480	31,180,280	165,200,808	196,381,088	10.8	3,830,182
34,424,262	16.3	1,593,329,882	88.4	100.2	50.0	11,753,480	31,180,280	165,200,808	196,381,088	10.9	3,829,882
0	-	17,275,300	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	-	300
1,691,640	17.3	82,697,540	88.6	98.4	2.6	380,000	2,527,900	7,717,962	10,245,862	11.0	△ 1,302,460
17,305	100.0	196,764,839	100.0	97.5	6.2	0	0	0	0	-	△ 5,135,161
54,019,401	17.4	3,185,834,444	91.3	101.7	100.0	13,913,370	48,033,030	243,402,535	291,435,565	8.3	53,969,444

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	138,085,000	5,195,000	0	0	143,280,000	1.2	103.8
2 総 務 費	1,131,121,000	116,802,000	0	0	1,247,923,000	9.9	110.3
3 民 生 費	5,010,801,000	32,359,000	0	0	5,043,160,000	40.2	100.6
4 衛 生 費	1,173,029,000	△ 100,084,000	0	0	1,072,945,000	8.5	91.5
5 労 働 費	29,870,000	0	0	0	29,870,000	0.2	100.0
6 農林水産業費	551,977,000	△ 1,443,000	6,857,000	0	557,391,000	4.4	101.0
7 商 工 費	183,526,000	67,166,000	60,291,000	0	310,983,000	2.5	169.4
8 土 木 費	1,185,220,000	△ 21,336,000	54,347,000	0	1,218,231,000	9.7	102.8
9 消 防 費	470,568,000	△ 5,889,000	0	0	464,679,000	3.7	98.7
10 教 育 費	912,282,000	12,294,000	127,094,000	0	1,051,670,000	8.4	115.3
11 災 害 復 旧 費	18,084,000	0	0	0	18,084,000	0.1	100.0
12 公 債 費	1,217,437,000	170,302,000	0	0	1,387,739,000	11.1	114.0
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合 計	12,037,000,000	275,366,000	248,589,000	0	12,560,955,000	100.0	104.4

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
138,086,770	1.1	96.4	0	5,193,230	1.5	3.6	5,193,230
1,197,684,657	9.9	96.0	2,059,000	48,179,343	14.3	3.9	50,238,343
4,880,144,036	40.3	96.8	0	163,015,964	48.5	3.2	163,015,964
1,059,042,776	8.8	98.7	3,800,000	10,102,224	3.0	0.9	13,902,224
27,664,646	0.2	92.6	0	2,205,354	0.7	7.4	2,205,354
537,723,343	4.4	96.5	1,800,000	17,867,657	5.3	3.2	19,667,657
305,489,338	2.5	98.2	0	5,493,662	1.6	1.8	5,493,662
1,089,931,738	9.0	89.5	107,355,218	20,944,044	6.2	1.7	128,299,262
457,415,064	3.8	98.4	3,827,000	3,436,936	1.0	0.7	7,263,936
1,017,297,620	8.4	96.7	9,310,000	25,062,380	7.5	2.4	34,372,380
0	－	－	0	18,084,000	5.4	100.0	18,084,000
1,386,274,085	11.5	99.9	0	1,464,915	0.4	0.1	1,464,915
0	－	－	0	15,000,000	4.5	100.0	15,000,000
12,096,754,073	100.0	96.3	128,151,218	336,049,709	100.0	2.7	464,200,927

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	4,053,060,000	3,754,788,420	△ 298,271,580	92.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	438,080,000	442,910,510	4,830,510	101.1
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	22,377,000	2,173,374	△ 20,203,626	9.7
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	12,778,000	12,541,949	△ 236,051	98.2
豊 前 市 バ ス 事 業	37,326,000	34,919,759	△ 2,406,241	93.6
工 業 用 地 造 成 事 業	598,894,000	515,432,707	△ 83,461,293	86.1
計	5,162,515,000	4,762,766,719	△ 399,748,281	92.3

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
4,053,060,000	3,772,661,471	93.1	0	280,398,529	△ 17,873,051	17,873,051
438,080,000	427,628,470	97.6	0	10,451,530	15,282,040	0
22,377,000	21,740,025	97.2	0	636,975	△ 19,566,651	19,566,651
12,778,000	11,839,702	92.7	0	938,298	702,247	0
37,326,000	34,919,759	93.6	0	2,406,241	0	0
598,894,000	515,432,707	86.1	0	83,461,293	0	0
5,162,515,000	4,784,222,134	92.7	0	378,292,866	△ 21,455,415	37,439,702

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	502,560,000	10,821,000	0	513,381,000	12.7	707,317,682	17.9	137.8
	2. 使用料及び手数料	420,000	0	0	420,000	0.0	396,500	0.0	94.4
	3. 国庫支出金	908,025,000	12,552,000	0	920,577,000	22.7	848,683,191	21.4	92.2
	4. 県支出金	186,408,000	6,317,000	0	192,725,000	4.8	210,486,270	5.3	109.2
	5. 療養給付費交付金	122,744,000	△ 14,222,000	0	108,522,000	2.7	87,829,538	2.2	80.9
	6. 前期高齢者交付金	964,871,000	0	0	964,871,000	23.8	961,800,380	24.3	99.7
	7. 共同事業交付金	1,047,645,000	22,477,000	0	1,070,122,000	26.4	872,710,107	22.0	81.6
	8. 諸 収 入	5,764,000	0	0	5,764,000	0.1	9,679,773	0.3	167.9
	9. 繰 入 金	276,512,000	156,000	0	276,668,000	6.8	260,420,676	6.6	94.1
	10. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0	0	-	-
	計	4,014,959,000	38,101,000	0	4,053,060,000	100.0	3,959,324,117	100.0	97.7
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	295,076,000	0	0	295,076,000	67.4	293,749,410	66.1	99.6
	2. 使用料及び手数料	64,000	0	0	64,000	0.0	42,400	0.0	66.3
	3. 国庫支出金	1,142,000	1,402,000	0	2,544,000	0.6	0	-	-
	4. 繰 入 金	139,383,000	0	0	139,383,000	31.8	132,773,251	29.9	95.3
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	15,196,972	3.4	1,519,697.2
	6. 諸 収 入	1,012,000	0	0	1,012,000	0.2	2,474,497	0.6	244.5
	計	436,678,000	1,402,000	0	438,080,000	100.0	444,236,530	100.0	101.4
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	150,000	0	0	150,000	0.7	48,000	0.0	32.0
	3. 諸 収 入	550,000	21,677,000	0	22,227,000	99.3	96,246,905	100.0	433.0
	計	700,000	21,677,000	0	22,377,000	100.0	96,294,905	100.0	430.3

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
507,430,709	13.5	98.8	71.7	874,900	100.0	0.1	199,012,073	97.7	28.1	△ 5,950,291
396,500	0.0	94.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 23,500
848,683,191	22.6	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 71,893,809
210,486,270	5.6	109.2	100.0	0	-	-	0	-	-	17,761,270
87,829,538	2.4	80.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 20,692,462
961,800,380	25.6	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 3,070,620
872,710,107	23.3	81.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 197,411,893
5,031,049	0.1	87.3	52.0	0	-	-	4,648,724	2.3	48.0	△ 732,951
260,420,676	6.9	94.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 16,247,324
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	△ 10,000
3,754,788,420	100.0	92.6	94.8	874,900	100.0	0.0	203,660,797	100.0	5.1	△ 298,271,580
292,423,290	66.0	99.1	99.5	0	-	-	1,326,120	100.00	0.5	△ 2,652,710
42,500	0.0	66.4	100.2	0	-	-	△ 100	0.00	△ 0.2	△ 21,500
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	△ 2,544,000
132,773,251	30.0	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 6,609,749
15,196,972	3.4	1,519,697.2	100.0	0	-	-	0	-	-	15,195,972
2,474,497	0.6	244.5	100.0	0	-	-	0	-	-	1,462,497
442,910,510	100.0	101.1	99.7	0	-	-	1,326,020	100.00	0.3	4,830,510
48,000	2.2	32.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 102,000
2,125,374	97.8	9.6	2.2	0	-	-	94,121,531	100.0	97.8	△ 20,101,626
2,173,374	100.0	9.7	2.3	0	-	-	94,121,531	100.0	97.7	△ 20,203,626

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市 営駐 車場事業	1. 使用料及び手数料	10,682,000	0	0	10,682,000	83.6	10,446,941	83.3	97.8
	2. 繰 越 金	10,000	2,086,000	0	2,096,000	16.4	2,095,008	16.7	100.0
	計	10,692,000	2,086,000	0	12,778,000	100.0	12,541,949	100.0	98.2
豊前市 バス事業	1. 使用料及び手数料	10,500,000	0	0	10,500,000	28.1	10,472,290	30.0	99.7
	2. 県 支 出 金	1,500,000	3,804,000	0	5,304,000	14.2	5,442,000	15.6	102.6
	3. 繰 入 金	24,090,000	△ 3,842,000	0	20,248,000	54.3	17,730,601	50.8	87.6
	4. 諸 収 入	0	1,274,000	0	1,274,000	3.4	1,274,868	3.6	100.1
	計	36,090,000	1,236,000	0	37,326,000	100.0	34,919,759	100.0	93.6
工業用地 造成事業	1. 繰 入 金	26,463,000	21,060,000	0	47,523,000	7.9	46,261,205	9.0	97.3
	2. 繰 越 金	0	0	0	0	-	0	-	-
	3. 市 債	0	0	203,000,000	203,000,000	33.9	120,800,000	23.4	59.5
	4. 財 産 収 入	0	348,371,000	0	348,371,000	58.2	348,371,502	67.6	100.0
	計	26,463,000	369,431,000	203,000,000	598,894,000	100.0	515,432,707	100.0	86.1

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
10,446,941	83.3	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 235,059
2,095,008	16.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 992
12,541,949	100.0	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 236,051
10,472,290	30.0	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 27,710
5,442,000	15.6	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-	138,000
17,730,601	50.8	87.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 2,517,399
1,274,868	3.6	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-	868
34,919,759	100.0	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 2,406,241
46,261,205	9.0	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,261,795
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
120,800,000	23.4	59.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 82,200,000
348,371,502	67.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	502
515,432,707	100.0	86.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 83,461,293

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	70,628,000	1,155,000	0	0	71,783,000	1.8	101.6
	2. 保険給付費	2,509,540,000	△ 6,054,000	0	0	2,503,486,000	61.8	99.8
	3. 後期高齢者支援金	406,002,000	0	0	0	406,002,000	10.0	100.0
	4. 前期高齢者納付金	866,000	0	0	0	866,000	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	50,000	0	0	0	50,000	0.0	100.0
	6. 介護納付金	140,001,000	0	0	0	140,001,000	3.4	100.0
	7. 共同事業拠出金	830,543,000	19,407,000	0	0	849,950,000	21.0	102.3
	8. 保健事業費	32,979,000	0	0	0	32,979,000	0.8	100.0
	9. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	10. 諸支出金	3,350,000	12,772,000	0	0	16,122,000	0.4	481.3
	11. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.5	100.0
	12. 前年度繰上充用金	0	10,821,000	0	0	10,821,000	0.3	-
	計	4,014,959,000	38,101,000	0	0	4,053,060,000	100.0	100.9
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	3,265,000	0	0	0	3,265,000	0.8	100.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	428,626,000	0	0	0	428,626,000	97.8	100.0
	3. 保健事業費	2,777,000	1,402,000	0	0	4,179,000	1.0	150.5
	4. 諸 支 出 金	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0.2	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	436,678,000	1,402,000	0	0	438,080,000	100.0	100.3
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	700,000	0	0	0	700,000	3.1	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	21,677,000	0	0	21,677,000	96.9	-
	計	700,000	21,677,000	0	0	22,377,000	100.0	3196.7

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
64,136,781	1.7	89.3	0	7,646,219	2.7	10.7	7,646,219
2,396,745,271	63.5	95.7	0	106,740,729	38.1	4.3	106,740,729
348,562,366	9.2	85.9	0	57,439,634	20.5	14.1	57,439,634
255,229	0.0	29.5	0	610,771	0.2	70.5	610,771
12,046	0.0	24.1	0	37,954	0.0	75.9	37,954
111,296,745	3.0	79.5	0	28,704,255	10.2	20.5	28,704,255
804,079,147	21.3	94.6	0	45,870,853	16.4	5.4	45,870,853
21,928,928	0.6	66.5	0	11,050,072	3.9	33.5	11,050,072
24	0.0	0.0	0	999,976	0.4	100.0	999,976
14,824,205	0.4	92.0	0	1,297,795	0.5	8.0	1,297,795
0	-	-	0	20,000,000	7.1	100.0	20,000,000
10,820,729	0.3	100.0	0	271	0.0	0.0	271
3,772,661,471	100.0	93.1	0	280,398,529	100.0	6.9	280,398,529
2,348,137	0.5	71.9	0	916,863	8.8	28.1	916,863
421,895,462	98.7	98.4	0	6,730,538	64.4	1.6	6,730,538
3,320,871	0.8	79.5	0	858,129	8.2	20.5	858,129
64,000	0.0	6.3	0	946,000	9.0	93.7	946,000
0	-	-	0	1,000,000	9.6	100.0	1,000,000
427,628,470	100.0	97.6	0	10,451,530	100.0	2.4	10,451,530
64,000	0.3	9.1	0	636,000	99.8	90.9	636,000
21,676,025	99.7	100.0	0	975	0.2	0.0	975
21,740,025	100.0	97.2	0	636,975	100.0	2.8	636,975

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	6,292,000	0	0	0	6,292,000	49.2	100.0
	2. 繰出金	4,400,000	2,086,000	0	0	6,486,000	50.8	147.4
	計	10,692,000	2,086,000	0	0	12,778,000	100.0	119.5
豊前市バス事業	1. 事業費	31,818,000	5,490,000	0	0	37,308,000	100.0	117.3
	2. 公債費	4,272,000	△ 4,254,000	0	0	18,000	0.0	0.4
	計	36,090,000	1,236,000	0	0	37,326,000	100.0	103.4
工業用地造成事業	1. 工業用地造成事業費	200,000	13,103,000	203,000,000	0	216,303,000	36.1	108,151.5
	2. 公債費	26,263,000	356,328,000	0	0	382,591,000	63.9	1,456.8
	計	26,463,000	369,431,000	203,000,000	0	598,894,000	100.0	2,263.1

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
5,353,702	45.2	85.1	0	938,298	100.0	14.9	938,298
6,486,000	54.8	100.0	0	0	—	—	0
11,839,702	100.0	92.7	0	938,298	100.0	7.3	938,298
34,902,657	100.0	93.6	0	2,405,343	100.0	6.4	2,405,343
17,102	0.0	95.0	0	898	0.0	5.0	898
34,919,759	100.0	93.6	0	2,406,241	100.0	6.4	2,406,241
132,843,436	25.8	61.4	0	83,459,564	100.0	38.6	83,459,564
382,589,271	74.2	100.0	0	1,729	0.0	0.0	1,729
515,432,707	100.0	86.1	0	83,461,293	100.0	13.9	83,461,293